

# 研究指導分野一覽

荒川 章義	教授	研究室:12号館 4階 B413号室
専門分野	制度の経済学, 経済理論史	
現在の研究テーマ等	制度の経済学や進化経済学の市場像とその政策的帰結, ケインズ経済学と確率革命, 法制度のあり方と経済成長の関係	
業績(著書及び論文等)	『思想史の中の近代経済学』(中公新書, 1999年)「制度の経済学的主体とその基礎」(共著『進化経済学の諸潮流』, 日本経済評論社, 2011年)「アマルティア・セン」(共著『現代経済思想』, ミネルヴァ書房, 2011年)「一般均衡とゲーム理論」(共著『分かる現代経済学』, 朝日新聞社, 2007年)	

安藤 道人	教授	研究室:12号館 5階 B505号室
専門分野	社会保障論、公共経済学、統計的因果推論	
現在の研究テーマ等	社会保障政策や地方財政制度の実証的研究	
業績(著書及び論文等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Universal Early Childhood Education and Adolescent Risky Behavior, Journal of Public Economics, Volume 245, 10535, 2025</li> <li>・The association of COVID-19 employment shocks with suicide and safety net use: An early-stage investigation, PLOS ONE, 17(3): e0264829, 2022 (with Masato Furuichi)</li> <li>・Does Universal Long-term Care Insurance Boost Female Labor Force Participation? Macro-level Evidence, IZA Journal of Labor Policy, 11:4, 2021. (with Masato Furuichi and Yoshihiro Kaneko)</li> <li>・Fiscal Responses to the COVID-19 Crisis in Japan: The First Six Months, National Tax Journal, 73(3), 901-926, 2020. (with Chishio Furukawa, Daigo Nakata, and Kazuhiko Sumiya)</li> <li>・Affordable False Teeth: The Effects of Patient Cost-sharing on Denture Utilization and Subjective Chewing Ability (with Reo Takaku), The B.E. Journal of Economic Analysis &amp; Policy, Volume 16, Issue 3, 1387-1438, 2016</li> <li>・Dreams of Urbanization: Quantitative Case Studies on the Local Impacts of Nuclear Power Facilities Using the Synthetic Control Method, Journal of Urban Economics, Volume 85, 68-85, 2015.</li> <li>・『母の壁 子育てを追いつめる重荷の正体』岩波書店、2023 (前田正子との共著)</li> <li>・「高額療養費改革案はどう見送られたのか: 2024 年度案の政策形成・修正過程と患者運動」『医療経済研究』 Vol.37 No.1, 29-43, 2025 (河田純一との共著)</li> <li>・「相談支援の人的資源と財政: 社会保障における「相談支援ワーカー」の統計的把握」『会計検査研究』, 2025</li> <li>・「雇用保険と生活保護の狭間の所得保障ニーズへの政策的対応: コロナ禍の住居確保給付金・特例貸付と三層のセーフティネット」『社会保障研究』 Vol.7, No.3, 2022 (古市将人、大西連との共著)</li> <li>・「居住の貧困」の所得勾配——所得低下に伴う住環境の剥奪とその多様性『日本の居住保障 定量分析と国際比較から考える』慶應義塾大学出版会, 第3章, pp.61-85, 2021 (浦川邦夫との共著)</li> <li>・「生活保護による精神科長期入院—1956年『在院精神障害者実態調査』原票の分析—」『精神神経学雑誌』, 122: 261-281, 2020 (後藤基行との共著)</li> </ul>	

デウィット, A	特別専任教授	研究室:12号館 5階 B521号室
専門分野	地方財政論、比較公共政策論、政治経済学	
現在の研究テーマ等	気候変動、老朽化するインフラ、人口動態の変化、経済構造の転換、資材・エネルギーコストの上昇といった課題に直面する中、レジリエントな地域社会を実現するためのOECD諸国の政府間財政と多層的ガバナンスの比較研究	
業績(著書及び論文等)	<p>「Japan」 in 『Meeting the Paris mandate: A cross-national comparison of energy policy-making』Springer-Verlag (Patrice Geoffron, Lorna Greening, Raphael Heffron eds) 2026 「Decarbonization and Critical Raw Materials」 in 『Governance for a Sustainable Future: The State of the Art in Japan』Springer (Yukio Adachi and Makoto Usami, ed) 2023 「Japan」 in 『Property Taxes in Asia』Lincoln Institute of Land Policy (William McCluskey, Roy Bahl, and Riël Franzsen eds) 2022 「Society 5.0 and inclusive resilience」 (with Rajib Shaw) in 『Handbook of Climate Change and Disasters』Elsevier (Rajib Shaw ed), 2022</p> <p>「COVID-19 and fiscal stimulus in South Asia: implications for resilience and sustainable development」 (with Rajib Shaw, Azreen Karim, Satoko Shimizu) 『Pandemic Risk, Response, and Resilience』 (Rajib Shaw and Indrajit Pal, ed), 2022 「Fiscal policies and post COVID-19 development challenges: An overview」 (with Rajib Shaw and Azreen Karim) in 『Global Pandemic and Human Security: Technology and Development Perspectives』 Singer (Rajib Shaw and Anjula Gurtoo, eds), 2022</p> <p>「カナダにおけるクリティカルミネラル戦略について」(第4章). 『カナダの産業とイノベーション政策及び自由貿易協定の影響調査』(カナダ研究会集).国際貿易投資研究所(ITI)の調査研究シリーズ.2022年2月</p> <p>「Japanese Smart Cities and Communities: Integrating Technological and Institutional Innovation for Society 5.0」 (with Brendan Barret and Masaru Yarime) in 『Smart Cities for Technological and Social Innovation』Elsevier (Hyung Min Kim, Soheil Sabri and Anthony Kent, eds), 2021.</p>	

藤原 新	教授	研究室:12号館 4階 B417号室
専門分野	マクロ経済学, ケインズ経済学, 蓋然性論	
現在の研究テーマ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケインズ『蓋然性論』と『一般理論』の関係</li> <li>・ケインズ経済学の再評価</li> </ul>	
業績(著書及び論文等)	<p>『現代経済学への誘い』八千代出版, 1998.3(執筆担当)</p> <p>「一般的交換価値」の測定とケインズの指数論『立教経済学研究』, 62(2), 2008.10</p> <p>「ケインズ経済学における貨幣賃金率の粘着性の意味について」『立教経済学研究』, 66(3), 2013.1</p> <p>「ケインズにおける「蓋然的論証」と「行動」: いわゆる「J.M.ケインズ問題」との関連で」『立教経済学研究』, 69(4), 2016.2</p> <p>「ケインズは経済学への数学利用をどのように考えていたか」『立教経済学研究』, 73(2), 2019.10</p> <p>「ケインズ『一般理論』における消費: とくに期待との関連で」『立教経済学研究』74(1),2020.7</p>	

蓮見 雄	特別専任教授	研究室:12号館 4階 B422号室
専門分野	世界経済論, ヨーロッパ経済論, ロシア経済論, エネルギー経済論	
現在の研究テーマ等	欧州グリーンディール, エネルギー安全保障, 欧露経済関係, 中露経済関係, EUと世界の地域統合の比較研究	
業績(著書及び論文等)	<p>「世界経済の「鏡」としてのロシア」『ユーラシア研究』69号(群像社, 2025年), 『カーボンニュートラルの夢と現実—欧州グリーンディールの成果と課題』(共編著, 文眞堂, 2025年), 『グリーンディールとEU経済の復興』(共編著, 文眞堂, 2023年), 『沈まぬユーロ—多極化時代における20年目の挑戦』(共編著, 文眞堂, 2021年), 『国際機構(新版)』(共著, 岩波書店, 2021年), 『北東アジアのエネルギー安全保障』(共著, 日本評論社, 2016年), “Roles of International Organisations and the EU in Governing the Global Economy: Implications for Regional Cooperation in Asia”pp. 227-266. -in: S. Park and H. Kim Eds., Regional Integration in Europe and Asia and Regional Blocs: Legal, Economic and Political Perspectives. Nomos, Germany, September 2009, 279p., 『拡大するEUとバルト経済圏の胎動』(編著, 昭和堂, 2009年), 『琥珀の都カリーニングラード—ロシア・EU協力の試金石』(単著, 東洋書店, 2007年)</p>	

一ノ瀬 大輔	准教授	研究室:12号館 5階 B511号室
専門分野	環境経済学, 法と経済学	
現在の研究テーマ等	環境法の効果に関する経済学的な分析。効率的な資源循環のための制度構築に関する研究。	
業績(著書及び論文等)	<p>Ichinose (2011), Contractor selection problem under extended liability, <i>International Review of Law and Economics</i>, Vol.31, pp. 48-57.</p> <p>Ichinose and Yamamoto (2011), On the relationship between the provision of waste management service and illegal dumping, Vol.33, pp.79-93.</p> <p>Ichinose (2024), Landfill Scarcity and the Cost of Waste Disposal, <i>Environmental and Resource Economics</i>, Vol 87, pp. 629-653</p> <p>青木, 淳一, 一ノ瀬, 大輔, 小林, 宏充 (編著) (2024) 『環境学入門: 法学・経済学・自然科学から学ぶ』 慶應義塾大学出版会</p>	

飯島 寛之	准教授	研究室:12号館 4階 B421号室
専門分野	国際金融論, 金融論	
現在の研究テーマ等	国際通貨ドルとアメリカの対外赤字拡大にかかわる研究 中小企業の債務に関する研究	
業績(著書及び論文等)	『身近に感じる国際金融』(共編, 有斐閣, 2017年), 「複合危機と国際経済秩序の行方」(牧野裕・紺井博則・上川孝夫編『複合危機: ゆれるグローバル経済』日本経済評論社, 2017年), 「グローバルな資金循環とドル体制の行方」(中本悟・宮崎礼二編『現代アメリカ経済分析』日本評論社, 2013年)	

池田 毅	教授	研究室:12号館 5階 B517号室
専門分野	理論経済学	
現在の研究テーマ等	経済成長と所得分配の理論	
業績(著書及び論文等)	<p>「Labor Discipline and Imperfect Competition」, <i>The Review of Keynesian Studies</i>, vol.6: 48-59, 2024.</p> <p>「失業, 労働規律, 有効需要」(磯谷明德・植村博恭(編)『制度と進化の政治経済学—調整の重層性と多様性』日本経済評論社, 2022, 所収), 「稼働率と資本蓄積」(『立教経済学研究』66巻3号, 2013), 「再考: カレツキアン・モデルのミクロ的基礎」(『立教経済学研究』63巻3号, 2010), 『経済成長と所得分配』(日本経済評論社, 2006)</p>	

池上 岳彦	特別専任教授	研究室:12号館 4階 B416号室
専門分野	財政学, とくに現代日本の租税政策, 保健福祉財政, 政府間財政関係及び財政制度の国際比較	
現在の研究テーマ等	少子高齢時代の日本における公共サービスを支える税制及び地方財政制度, 日本租税政策史, 連邦国家カナダの財政制度等を主な研究テーマとする。	
業績(著書及び論文等)	<p>『カナダの地方自治』(柿本克俊・齊藤寛乃・谷達彦・関根未来と共著)自治体国際化協会, 2024年,</p> <p>『地方財政を学ぶ[新版]』(沼尾波子・木村佳弘・高端正幸と共著)有斐閣, 2023年,</p> <p>「現代国家における租税の意義・根拠及び機能」『税研』第226号(第38巻第4号), 2022年, 32~38ページ,</p> <p>「社会保障の財源問題」『社会政策』第9巻第1号, 2017年, 63~76ページ,</p> <p>『現代財政を学ぶ』(編著)有斐閣, 2015年,</p> <p>「所得控除と税額控除」『日本地方財政学会研究叢書』第21号, 2014年, 37~57ページ,</p> <p>『平成財政史—平成元~12年度 第2巻 予算』(財務省財務総合政策研究所財政史室編。宮島洋・井手英策と共著)大蔵財務協会, 2013年,</p> <p>『租税の財政社会学』(神野直彦と共編著)税務経理協会, 2009年,</p> <p>『財政赤字の力学』(金子勝・DeWit, Andrewと共編著)税務経理協会, 2005年,</p> <p>『地方税制改革』(編著)ぎょうせい, 2004年,</p> <p>『分権化と地方財政』(単著)岩波書店, 2004年,</p> <p>『昭和財政史—昭和49~63年度 第2巻 予算』(財務省財務総合政策研究所財政史室編。宮島洋・神野直彦・関口浩と共著)東洋経済新報社, 2004年,</p> <p>『地方交付税—何が問題か』(神野直彦と共編著)東洋経済新報社, 2003年,</p> <p>「カナダの財政調整制度」『立教経済学研究』第56巻第3号, 2003年, 45~73ページ(第29回藤田賞[財団法人 東京市政調査会]受賞論文),</p> <p>「戦間期日本の税制整理」『新潟大学商学論集』第23号, 1991年, 1~78ページ 等。</p>	

川本 真哉	教授	研究室:12号館 4階 B411号室
専門分野	コーポレートファイナンス、コーポレートガバナンス	
現在の研究テーマ等	MBO(マネジメント・バイアウト)の動機と事後パフォーマンスに関する実証分析	
業績(著書及び論文等)	<p><i>Management Buy-outs in Japan: Causes and Consequences</i>, Routledge, 2025.</p> <p>『マネジメント・バイアウトの経済分析:動機・パフォーマンス・株主の富』(中央経済社、2025年)。</p> <p>『日本のM&amp;A150年史:日本企業はどう成長してきたか』(日本評論社、2024年)。</p> <p>『データ分析で読み解く日本のコーポレート・ガバナンス史』(中央経済社、2022年)。</p> <p>『日本のマネジメント・バイアウト:機能と成果の実証分析』(有斐閣、2022年)。</p> <p>『日本の持株会社:解禁20年後の景色』(下谷政弘との共編、有斐閣、2020年)。</p> <p>「上場子会社とパフォーマンス:内生性を考慮したアプローチ」(『証券経済研究』第127号、2024年)。</p> <p>「株式非公開化の動機に関するテキストデータ分析:MBOと完全子会社の比較を中心に」(『証券経済学会年報』第58号、2023年)。</p> <p>「上場子会社の実証分析:上場子会社の上場維持の動機」(『証券アナリストジャーナル』第60巻第6号、2022年)。</p>	

菊池 航 (2026年度研究休暇)	教授	研究室:12号館 3階 B346号室
専門分野	産業論、戦後日本自動車産業史	
現在の研究テーマ等	完成車メーカーのデザインマネジメント, 中小自動車部品メーカーの電動化対応	
業績(著書及び論文等)	<p>「“カーアイランド”復権に邁進する九州地方自動車産業」「完成車企業の九州拠点発展史」(『九州地方の自動車産業:“カーアイランド九州”復権への布石』, 2026年), 「現代日本自動車産業の競争力」(『歴史と経済』第259号, 2023年), “Global Value Chain Governance and Power Asymmetry between Lead Firms and Suppliers: Case of Apple’s Global Value Chain and the State of Its Governance,” (with Shoji Akino, Nobuhiko Yamanaka, Yawen Huang, <i>International Journal of Business and Management</i>, Vol. 16, No. 9, 2021), 「アップル社におけるグローバル・バリューチェーンの実態に関する研究」(共著, 『工業経営研究』第34巻第1号, 2020年), 「トヨタのデザイン委託:株式会社テクノアートリサーチの事例」(『工業経営研究』第31巻第1号, 2017年), 「自動車系列販売と特殊工具:ディーラーの関係特殊的投資」(『産業学会研究年報』第31号, 2016年), 「高度成長期自動車産業の流通網—東洋工業の事例—」(『産業学会研究年報』第31号, 2013年), 「戦後自動車産業における企業間競争の展開—東洋工業のロータリーエンジン戦略—」(『経営史学』第48巻第3号, 2013年), 「高度成長期自動車産業における下請取引:東洋工業を事例に」(『経営史学』第47巻第1号, 2012年)</p>	

菊池 雄太	教授	研究室:12号館 5階 B510号室
専門分野	西洋経済史	
現在の研究テーマ等	近世・近代ドイツとグローバル経済	
業績(著書及び論文等)	<p>“Reach of Globalization in 18th Century Germany: Atlantic Products from Hamburg to Saxon Markets”, <i>Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte / Economic History Yearbook</i>, 65-2 (2024), 527-559; 「近世ライプツィヒの食料雑貨小売商:「世界商品」の地域流通」『社会経済史学』第90巻第1号(2024年), 15-41頁; 「近世ハンブルクにおける外来商人の受容と市場の秩序の変化:エルベ川下流域における「都市間競争」との関係」『市場史研究』第36巻(2022年); 「大西洋経済の中の近世・近代初期ドイツ史—商人研究の進展—」『経営史学』第55巻第1号(2020年); 「ライプツィヒとザクセン銀—国際商品取引・支払い大市の発展基盤としての鉱山業(15世紀後半~16世紀前半)—」『立教大学経済研究』第73巻第4号(2020年); 「近世ドイツと大西洋経済—消費アプローチからの序説的考察—」『中央大学商学論叢』第61巻第5・6号(2020年); 「貨幣史の中のハンザと北海・バルト海交易—現段階の研究水準に基づく試論—」『立教大学経済研究』第72巻第4号(2019年); Hamburgs Ostsee- und Mitteleuropahandel 1600-1800. Warenaustausch und Hinterlandnetzwerke, Wien: Böhlau, 2018; “Trade through Lübeck Instead of the Sound – Route Choice in Early Modern Hamburg’s Baltic Trade”, in J. W. Veluwenkamp &amp; W. Scheltjens (eds.), <i>Early Modern Shipping and Trade. Novel Approaches Using Sound Toll Registers Online</i>, Leiden: Brill, 2018; 「ハンザ商人の事業組織をめぐって—ネットワーク論と制度論の限界と可能性—」『歴史と経済』第60巻第3号(2018年); 「近世ハンブルクのバルト海海上貿易 —中継貿易都市の流通構造に関する一考察—」『社会経済史学』第79巻第2号(2013年); 「ハンブルクの陸上貿易1630~1806年 —内陸とバルト海地方への商品流通—」『社会経済史学』第78巻第2号(2012年)</p>	

米谷 健司	准教授	研究室:12号館 5階 B508号室
専門分野	財務会計	
現在の研究テーマ等	会計情報と企業価値の関係に関する研究, 会計利益と課税所得の差額に含まれる情報内容の研究	
業績(著書及び論文等)	<p>共訳『会計の再生:21世紀の投資家・経営者のための対話革命』(中央経済社)2018年, 「株価及び株式リターンと税金費用の関係」『産業経理』2018年, 「税負担削減行動と実効税率」『会計』2017年, 「会計利益と課税所得の一致性と利益の質」(共著『経済社会のダイナミズムと会計制度のパラダイム転換に関する総合研究(最終報告)』(日本会計研究学会)2015年), 「繰延税金資産に係る評価性引当額の情報内容」(共著『企業会計研究のダイナミズム』(中央経済社)2012年), 「実効税率の変化と利益の持続性及び株式リターンの関係」『産業経理』2011年</p>	

郭 洋春	特別専任教授	研究室:12号館 5階 B514号室
専門分野	アジア経済論, 開発経済学, 平和経済学	
現在の研究テーマ等	従来の経済学が見落としがちであった外部経済をも視野に入れた, 新たな経済的枠組みとしての平和経済学の確立研究。日本経済を始めとした世界的な低成長構造の解明の研究。	
業績(著書及び論文等)	郭洋春著『経済開発の過去・現在・未来—開発経済学の果たした役割』文眞堂、2023年5月。郭洋春『100均資本主義～脱成長社会「幸せな暮らし」のつかみ方』プレジデント社、2022年12月(岡倉天心記念賞受賞)。郭洋春著『国家戦略特区の正体 外資に売られる日本』集英社新書、2016年2月。郭洋春著『現代アジア経済論』(単著), 法律文化社, 2011年11月。郭洋春著『開発経済学』(単著), 法律文化社, 2010年2月。郭洋春著『韓国経済の実相—IMF支配と新世界経済秩序』(単著) 拓殖書房新社, 1999年7月。郭洋春『TPP すぐそこに迫る亡国の罠』(単著), 三交社, 2013年6月。郭洋春他『グローバリゼーションと東アジア資本主義』(共編著), 日本経済評論社, 2012年9月。郭洋春編著『開発リスクの政治経済学』(共編著) 文眞堂, 2013年, 10月。郭洋春・角田収編著『中国市場と日中台ビジネスアライアンス』(共編著), 文眞堂, 2014年10月。郭洋春・戸崎純・横山正樹『環境平和学』(共編著), 法律文化社, 2005年10月。郭洋春・戸崎純・横山正樹『脱「開発」へのサブシステム論』(共編著), 法律文化社, 2004年6月。	

林 采成	教授	研究室:12号館 4階 B415号室
専門分野	日本経済論, 東アジア社会経済史	
現在の研究テーマ等	鉄道、通信、専売などの官業、石炭、石油などのエネルギー、米、牛、酒、りんごなどの食材、労働・軍・農村・学校衛生、伝染病、阿片などの健康問題を分析対象として取り上げて、戦前から戦後へそして高成長に至るまでの東アジアにおける社会経済史の実態を分析する。	
業績(著書及び論文等)	『戦時経済と鉄道運営:「植民地」朝鮮から「分断」韓国への歴史的経路を探る』(東京大学出版会, 2005), 『高度成長始期期の日本経済』(共著, 日本経済評論社, 2010), 『高度成長期の日本経済:高成長実現の条件は何か』(共著, 有斐閣, 2011), 『華北交通の日中戦争史:中国華北における日本帝国の輸送戦とその歴史的意義』(日本経済評論社, 2016), 『鉄道員と身体:帝国の労働衛生』(京都大学学術出版会, 2019), 『飲食朝鮮:帝国の中の「食」経済史』(名古屋大学出版会, 2019), 『歴史としての高成長:東アジアの経験』(編著, 京都大学学術出版会, 2019), 『東アジアのなかの満鉄:鉄道帝国のフロンティア』(名古屋大学出版会, 2021), 『企業類型と産業育成:東アジアの高成長史』(編著, 京都大学学術出版会, 2022), 『健康朝鮮:植民地のなかの感染症・衛生・身体』(名古屋大学出版会, 2024), 『帝国と私鉄:朝鮮開発をめぐる総督府と日本資本』(京都大学学術出版会, 2025)	

湊 照宏	教授	研究室:12号館 5階 B507号室
専門分野	近代アジア経済史	
現在の研究テーマ等	台湾の脱植民地化と米国援助	
業績(著書及び論文等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>『冷戦期東アジアの経済発展:中国と台湾』(共編、晃洋書房、2024年3月)。</li> <li>“Price Fluctuations of Japanese Foreign Bonds in the New York Stock Exchange during the 1930s”, 『立教経済学研究』第76巻第3号、2023年11月。</li> <li>“Power development by Taiwan Electric Power in the interwar period and the capital markets”, <i>Japanese Research in Business History</i> 39, Dec 2022.</li> <li>『国策会社の経営史:台湾拓殖から見る日本の植民地経営』(共著, 岩波書店, 2021年)。</li> <li>「台湾の高成長と経済政策」(武田晴人・林采成編『歴史としての高成長:東アジアの経験』京都大学学術出版会, 2019年)。</li> <li>「台湾合成繊維産業の発展と産業政策」(同上)。</li> <li>「台湾電力業と米国援助-ECA援助からMSA援助へ」(堀和生編『東アジア高度成長の歴史的起源』京都大学学術出版会, 2016年)。</li> <li>「動力革命と工場立地」(須永徳武編著『植民地台湾の経済基盤と産業』日本経済評論社, 2015年)。</li> </ul>	

三谷 進	教授	研究室:12号館 5階 B520号室
専門分野	証券経済論・証券市場論	
現在の研究テーマ等	アメリカ金融市場と投資信託に関する研究, ファンド資本主義の構造分析	
業績(著書及び論文等)	『アメリカ投資信託の形成と展開—両大戦間期から1960年代を中心に—』(日本評論社, 2001年), 「アメリカ金融市場の発展と投資信託システム—1990年代を中心に—」(名城論叢)(名城大学経済経営学会)第4巻第2号, 2003年), 「資金フローの変化と消費金融業」(川波洋一・前田真一郎編『消費金融論研究』消費金融論研究会, 2011年), 「アメリカ金融システムの新たな展開」(渋谷博史・樋口均・堀武郎編『アメリカ経済とグローバル化』学文社, 2013年), 「金融市場と金融資産」(川波洋一・上川孝夫編『現代金融論・新版』有斐閣, 2016年), 「金融の肥大化—金融市場の構造変化とファンド資本主義の展開—」(谷口明文・須藤功編『現代アメリカ経済史』有斐閣, 2017年)	

森本 壮亮	准教授	研究室:12号館 5階 B512号室
専門分野	マルクス経済学, 日本資本主義論	
現在の研究テーマ等	「転形問題」をめぐる論争についての研究, 「利潤率の傾向的低下法則」から見た日本経済の分析	
業績(著書及び論文等)	『変容する日本経済—真に豊かな経済・社会への課題と展望—』(編著, 鉱脈社, 2022年), 『時代はさらに資本論—資本主義の終わりの始まり—』(編著, 昭和堂, 2021年), 「日本資本主義における競争様式の変容—利潤率の傾向的低下法則の観点から—」(『立教経済学研究』第73巻第3号, 2020年1月), 「利潤率の傾向的低下法則をめぐる議論から見た日本資本主義の現段階」(『政経研究』No.108, 2017年6月), 「利潤率の傾向的低下法則と日本経済—置塩定理を中心にして—」(『桃山学院大学経済経営論集』第57巻第3号, 2016年3月), 「『資本論』解釈としてのNew Interpretation」(『季刊 経済理論』第51巻第3号, 2014年10月), 「労働価値説と時間—ベーム・バヴェルクのマルクス批判について—」(『経済論叢』第185巻第2号, 2011年)	

諸藤 裕美	教授	研究室:12号館 4階 B420号室
専門分野	管理会計論	
現在の研究テーマ等	原価企画, 業績目標のタイトネスと成果の関係, 製造業のサービス化のための管理会計	
業績(著書及び論文等)	「現象の理論化と管理会計—創造性と連携のための原価企画—」『会計』203(2), 2023年, 『原価企画の今日的課題と対応』(日本管理会計学会スタディ・グループ最終報告書(研究代表者:諸藤裕美). 序章, 第1章, 第3章(以上, 単著), 第4章, 6章(以上, 共著)), 2021年, 「企業理念に直結させたサステナビリティ配慮型製品開発—三菱ケミカル株式会社の実践を通じた探索的研究—」『管理会計学』30(1), 2022年(共著), 「製品開発プロジェクトの情報処理負荷増加が原価企画のあり方・重量級プロジェクト・マネジャー型組織に与えた影響に関する考察:トヨタの事例を用いて」『産業経理』77(3), 2017年, 「日本企業の活動のグローバル化に伴うMCSの進化」『会計』191(1), 2017年, 『自律的組織のための管理会計 原価企画の進化』(単著, 中央経済社, 2013年), 「総合的利便管理活動としての原価企画の生成プロセス-トヨタの事例を用いて-」『原価計算研究』35(1), 2011年.	

二宮 健史郎	教授	研究室:12号館 4階 B423号室
専門分野	金融不安定性に関する理論的研究	
現在の研究テーマ等	景気変動論 マクロ動学 マクロ金融論	
業績(著書及び論文等)	『金融構造の変化と不安定性の経済学:理論と実証』(得田氏との共著, 日本評論社, 2024年), 『金融不安定性のマクロ動学』(単著, 大月書店, 2018年), 『金融恐慌のマクロ経済学』(単著, 中央経済社, 2006年) "Debt Burdens of Governments and Firms and the Countercyclical Fiscal Policy," <i>Evolutionary and Institutional Economics Review</i> 22, pp.265-281, 2025. "Debt Burden, Investment, and Profit-Sharing," <i>Evolutionary and Institutional Economics Review</i> 20(2), pp.287-305, 2023. "Debt Burden, Wealth and Confidence," <i>Review of Keynesian Studies</i> 4, pp. 73-97, 2022d. "Financial Structure, Cycle and Instability," <i>Journal of Economic Structures</i> 11(1), pp.1-23, 2022c. "Financial Structure and Instability in an Open Economy," <i>Korea and the World Economy</i> 24(1), pp.1-23, 2022b. 「現代貨幣理論と金融の不安定性:一つの批判的検討」『季刊・経済理論』第58巻第4号, pp.7-23, 2022a. "Structural Change and Financial Instability in the US Economy," <i>Evolutionary and Institutional Economics Review</i> 18(1), 2021, pp.205-226 (with Masaaki Tokuda). "Profit Sharing, Labour Share, and Financial Structure," <i>Evolutionary and Institutional Economics Review</i> 15(1), 2018, pp.89-111, (with Hiroyuki Takami). "Financial Instability in Japan: Debt, Confidence, and Financial Structure," <i>Research in Political Economy</i> 32, 2017, pp.39-61, (with Masaaki Tokuda). "Financial Structure, Financial Instability, and Inflation Targeting," <i>Evolutionary and Institutional Economics Review</i> 13(1), 2016, pp.23-36. "Structural Change and Financial Instability in an Open Economy," <i>Korea and the World Economy</i> 13(1), 2012, pp.1-37, (with Masaaki Tokuda).	

西崎 純代	准教授	研究室:12号館 4階 B412室
専門分野	経済史, 政治学, 経営学	
現在の研究テーマ等	第二次世界大戦後の総力戦型経済から戦後経済への移行を, 日本人引揚者の職業移動と広島県・沖縄県の戦後復興期の経済構造変化から分析する。	
業績(著書及び論文等)	「戦後日本における引揚者人口の地域分布:統計資料にみる都道府県別の定着傾向の分析」『立教経済学研究』79(1)2025年. From Manchuria to post-war Japan: Knowledge Transfer through in-house training at the South Manchuria Railway Company (SMR), LSE Economic History Working Papers No. 336, 2022, 1-19. "Dissertation Summary: After Empire Comes Home: Economic Experiences of Japanese Civilian Repatriates, 1945-56," <i>Australian Economic History Review</i> , Vol.60 No.2, July 2020, 259-267. "Economic Experiences of Japanese Civilian Repatriates in Hiroshima Prefecture, 1945-1956", LSE Economic History Working Papers, No.299, July 2019, 1-48. "The Reconstruction of Postwar Hiroshima City, 1945-1952", The Sixth Asian Historical Economics Conference Papers, September 2018, 1-11.	

岡部 桂史	教授	研究室:12号館 5階 B504号室
専門分野	日本経済史・日本経営史	
現在の研究テーマ等	近代日本の機械工業史, 総合商社史, 企業家史	
業績(著書及び論文等)	『総合商社の歴史』(共著, 関西学院大学出版会, 2011年), 『戦前期北米の日本商社』(共著, 日本経済評論社, 2013年), 『1からの経営史』(共編著, 碩学舎, 2014年), 『工業化と企業家精神』(共編, 日本経済評論社, 2014年), 『戦前期日本の総合商社』(共著, 東京大学出版会, 2023年)	

大山 利男	准教授	研究室:12号館 5階 B513号室
専門分野	農業経済論, 農業政策論, アグリフードシステム論	
現在の研究テーマ等	有機農業・有機食品市場に関するデータ収集・分析に関する研究 スイスの農政改革と有機畜産・農業的土地利用に関する研究 有機認証制度, その他表示制度と流通システムに関する研究 農業の新技术開発と安全規制の合意形成, 制度構築に関する研究	
業績(著書及び論文等)	『有機食品システムの国際的検証: 食の信頼構築の可能性を探る』(単著, 日本経済評論社, 2003) 『有機農業と畜産』(単著, 筑波書房, 2004) 『環境保全型農業の新展開: 国際的な比較から』(フードシステム研究 13-2, 2006) 『有機農業がひらく可能性—アジア・アメリカ・ヨーロッパ—』(共著, ミネルヴァ書房, 2015) 『農政改革下における有機畜産・アニマルウェルフェア畜産』(畜産の研究 75-7 (549-554) 2021) (共訳)『持続可能な農生態系から持続可能なフードシステムへ』ステーブン・グリースマン著『アグロエコロジー: 持続可能なフードシステムの生態学』農山漁村文化協会, 2023年 (編著)『有機食品市場の構造分析: 日本と欧米の現状を探る』農山漁村文化協会, 2022年 『日本短角種の放牧と牧野組合: 岩手県岩泉町の事例にみる在来知・伝統知』『アグロエコロジーから見た持続可能な食料生産と景観保全: 日本とアメリカの協働』人間文化研究機構総合地球環境学研究所 2024年	

小澤 康裕	教授	研究室:12号館 3階 B345号室
専門分野	会計監査論	
現在の研究テーマ等	監査判断, テクノロジーと監査, 非財務情報の保証, 収益認識, 不正会計	
業績(著書及び論文等)	『日本企業における新収益認識基準の影響に関する多面的な分析』(中村亮介, 塚原慎, 吉田智也と共著)『グローバル会計研究』, 2025年3月 『第2章 監査公準』, 『第5章 会計基準』, (共著)『第22章 財務諸表監査の基礎概念に関する意識調査結果』, 『財務諸表監査の基礎概念』(中央経済社), 2024年 『非財務情報利用者の投資判断に対する保証提供主体の影響に関する実験研究』(福川裕徳, 町田祥弘と共著), 『開示情報に対する保証の枠組み』(同文館出版), 2024年 『テクノロジーによる内部監査の変化と財務諸表監査』, 『立教経済学研究』, 2023年 『新収益認識基準適用による金額的影響の実態分析』(塚原慎, 吉田智也, 中村亮介と共著), 『会計』, 2022年 『利用者が認識するCSR報告書に対する保証』, 『立教経済学研究』, 2016年 『財務諸表監査におけるビジネス・リスク・アプローチ』, 『企業会計』, 2008年 『ビジネス・リスク・アプローチへの監査方法の変化の妥当性』, 『国民経済雑誌』, 2005年 "Governance Mechanisms in the Malaysian Banking Sector: Mitigation of Fraud Occurrence," (with Z. Mohd-Sanusi, Mohd Nor Firdaus Rameli, N. Omar) Asian Journal of Criminology, 10 (3), pp.231-250, 2015 共訳書『公認会計士監査』(白桃書房), 2002年	

坂本 雅士 (2026年度研究休暇)	教授	研究室:12号館 5階 B509号室
専門分野	租税法	
現在の研究テーマ等	国際財務報告基準(IFRS)に対する法人税法の対応, 法人所得課税と企業会計との関係, 剰余金の配当, 事業体課税, リース会計	
業績(著書及び論文等)	著書に『現代税務会計論 第9版』(編著, 中央経済社, 2026年), 最近の論文に, 『特定取引の会計と税務』(『税務会計研究』第36号, 2025年), 『組織再編税制の変遷』(『日税研論集』第87号, 2025年), 『リース税制にみるセールアンドリースバック取引の取扱い』(『会計』第206巻第5号, 2024年), 『アメリカ税法と企業会計』(『会計』第204巻第4号, 2023年), 『国際興業管理事件がもたらしたもの』(『会計・監査ジャーナル』第35巻第10号, 2023年), 『収益認識会計基準が税制にもたらした影響』(『日税研論集』第82号, 2022年), 『税務会計学における新井学説の底流』(『会計』第202巻第5号, 2022年), 『混合配当に係る最高裁判決を受けて』(『会計』第200巻第5号, 2021年), 『混合配当をめぐる課税問題』(『会計』第198巻第5号, 2020年), 『損金経理要件を考える』(『会計』第196巻第6号, 2019年), 『欠損填補, 剰余金の配当』(『日税研論集』第76号, 2019年), 『新たな収益認識基準と法人税法』(共著, 東条美和・高橋絵梨花, 『立教経済学研究』第191巻第2号, 2019年), 『IFRSの日本の税務への影響』(『IFRS適用のエフェクト研究』小津稚加子編, 中央経済社, 2017年), 『税制改正大綱を評価する—法人税改革—』(『税研』第193号, 2017年), 『グローバル時代の税務会計』(『会計』第191巻第2号, 2017年)	

櫻井 公人	特別専任教授	研究室:12号館 5階 B523号室
専門分野	国際経済学, グローバル政治経済学, 国際関係論, 経済政策論, 国際金融論, 国際貿易論, 通商政策論, 産業政策論, 経済安全保障論, 資源・エネルギー政策論, 国際労働力移動論。	
現在の研究テーマ等	グローバル金融危機と政策対応, バブル形成とナラティブ, 日銀の金融政策, 新興国の経済政策, 米中摩擦, 国際労働力移動と移民送金, グローバリズムと反グローバリズム, 「アメリカ第一主義」政策と国際経済秩序。	
業績(著書及び論文等)	共編著『現代世界経済をとらえるver.5』東洋経済新報社。共編著『グローバル化の政治経済学』晃洋書房。共編著『深く学べる国際金融—持続可能性と未来像を問う』法律文化社。共著『分水嶺にたつ市場と社会—人間・市場と国家が織りなす社会の変容』文眞堂。共訳書『1冊でわかるグローバリゼーション』岩波書店。共訳書『マッド・マネー』岩波書店。訳書『国家の退場—グローバル経済の新しい主役たち』。『P.クルグマンの戦略的貿易政策批判』『阪南論集社会科学編』第30巻第3号, 1995年。「グローバル金融危機と新興国・移行経済問題—グローバル政治経済学へのインプリケーション」『比較経済体制研究』第19号, 2013年。「ポストコロナと市場経済の変貌—政策レジーム転換とナラティブ・バインド—」『国際経済』第65巻, 2022年7月。「アメリカが内包するグローバル・サウス—ヒトの移動と分断をめぐるグローバル政治経済学—」『国際経済』第67巻, 2024年。「経済成長と移民政策の岐路」『オーストラリア経済のアイデンティティ』水上・下村編『現代オーストラリアを知るための60章』明石書店, 2025年。	

櫻本 健	准教授	研究室:12号館 4階 B418号室
専門分野	経済統計学, 国民経済計算	
現在の研究テーマ等	国民経済計算体系に関する実証分析, 拡張供給使用表及び国際産業連関分析, デジタル経済の計測	
業績(著書及び論文等)	共著『日本の公的統計・統計調査』三恵社, 2025年11月, 共著『GDP推計の新たな展開 供給・使用表の概念とその応用』三恵社, 2025年8月, 2023年7月, 共著「2020年以降の物価上昇—エネルギー対策補助金による相殺効果の推計」『統計』2025年6月号, pp.43-47, 単著「2025年改訂国民経済計算におけるデータの導入に向けた国際的背景」中央大学経済研究所 Discussion Paper	

佐々木 隆治	教授	研究室:12号館 5階 B502号室
専門分野	経済理論, マルクス研究	
現在の研究テーマ等	『資本論』及び関連草稿の研究, レント資本主義の研究	
業績(著書及び論文等)	『マルクス 資本論第3巻』角川選書, 2024年, 『マルクスの物象化論 資本主義批判としての素材の思想 新版』堀之内出版, 2021年, <i>A New Introduction to Karl Marx: New Materialism, Critique of Political Economy, and the Concept of Metabolism</i> (London: Palgrave macmillan, 2021), 『マルクス 資本論』角川選書, 2018年, 『カール・マルクス』ちくま新書, 2016年, 『ベーシックインカムを問い直す』共編著, 法律文化社, 2019年, 『マルクスとエコロジー』共編著, 堀之内出版, 2016年	

佐藤 有史	特別専任教授	研究室:12号館 5階 B501号室
専門分野	経済学史	
現在の研究テーマ等	イギリス古典派経済学, 金融理論史	
業績(著書及び論文等)	共編著『リカードウ経済学再考 復元と創造にむけて』(日本経済評論社, 2026), 「19世紀におけるウィリアム・ペティの「再発見」」『立教経済学研究』76(4): 59-80, 2023. Yuji SATO and Susumu TAKENAGA (eds) <i>Ricardo on Money and Finance: A Bicentenary Reappraisal</i> (London: Routledge, 2013), Yuji SATO with M. IZUMO and S. TAKENAGA, 'How Ricardo Came to Japan', as the chap. 11 of <i>New Perspectives on Political Economy and Its History</i> , ed. M.C. Marcuzzo, and G. Deleplace and P. Paesani (London and New York: Palgrave Macmillan, 2020, pp. 217-239), 「古典派貨幣理論—古い解釈と新しい解釈—」(『経済学史学会年報』44号, pp. 98-113, 2003), 共編著『経済思想にみる貨幣と金融』(三嶺書房, 2002), 『現金支払再開の政治学—リカードウの地金支払案および国立銀行設立案の再考—』(一橋大学社会科学古典資料センター, 1999)	

關 智一	教授	研究室:12号館 5階 B522号室
専門分野	経営学 企業行動論 多国籍企業論	
現在の研究テーマ等	イノベーション 全要素生産性 直接投資	
業績(著書及び論文等)	<p>(著書1)『イノベーションと内部非効率性—技術変化と企業行動の理論』(白桃書房, 2017年, 単著)</p> <p>(著書2)『グローバル化とイノベーションの経営学—開かれた市場と企業組織による調整』(税務経理協会, 2019年, 編著)</p> <p>(著書3)『未来の多国籍企業—市場の変化から戦略の革新、そして理論の進化』(文眞堂, 2020年, 分担執筆)ほか</p> <p>(論文1)『販売・調達ボックス・ダイアグラム』の『拡張』モデル—製造業・日系現地法人のアジア生産ネットワークを中心に』(『立教経済学研究』第76巻第1号, 2022年, pp.27-47)</p> <p>(論文2)『日本・製造業のアジア伸長と本社生産性—天野(2005)及び都留(2012)の所説に寄せて』(『立教経済学研究』第76巻第4号, 2023年, pp.81-108)</p> <p>(論文3)『拡大する『再投資収益』の日本企業—現地法人の利益処分と成長投資をめぐる』(『立教経済学研究』第77巻第1号, 2023年, pp.27-47)</p> <p>(論文4)『拡大する直接投資と日本企業の構造調整—販売・調達ボックス・ダイアグラム、再投資収益、本社生産性』(『日本経営学会誌』第55号, 2024年, pp.61-69)</p> <p>(論文5)『対外直接投資の国内雇用創出パターンの類型化—構造方程式モデリングによる探索的分析』(『立教経済学研究』第79巻第1号, 2025年, pp.1-32)ほか</p> <p>(MISC)Do Domestic R&amp;D Activities Impact Those Overseas?: Analysis of Productivity Changes and Globalization in Japan's Manufacturing Industry (JAPAN MNE Insights 6(2) 6-12 2020)ほか</p>	

関口 智	教授	研究室:12号館 5階 B519号室
専門分野	財政学, 租税論, 地方財政論	
現在の研究テーマ等	日本とアメリカの財政・税制, 財政・租税政策の国際比較分析	
業績(著書及び論文等)	<p>(著書)『現代アメリカ連邦税制—付加価値税なき国家の租税構造』東京大学出版会(単著, 2015年)</p> <p>(著書)『地方財政・公会計制度の国際比較』日本経済評論社(編著, 2016年)</p> <p>(著書)『消費税の研究』日本税務研究センター(金子宏, 佐藤英明, 渡辺智之, 上村敏之, 谷口勢津夫, 辻美枝, 瀧圭吾, 金井肇, 金井恵美子, 西山由美, 増井良啓との共著, 2017年)など。</p> <p>(論文)“The Corporate Income Tax in Postwar Japan and the Shoup Recommendations: Why Did the Corporate Income Tax Become So High? ”, The Political Economy of Transnational Tax Reform, Cambridge University Press, 2013, pp.365-396.</p> <p>(論文)“Environmental Tax and Subsidy in Japan: Past and Present ”, Environmental Subsidies to Consumers: How did they work in the Japanese market?, Routledge, 2015, pp.27-59.</p> <p>(論文)『アメリカ福祉国家財政における住宅政策—「隠れた福祉国家」に埋め込まれた非営利組織の住宅資産・債務』『会計検査研究』64巻(単著, 2021年)</p> <p>(論文)『デジタル経済下のアメリカ州法人税と州売上税—なぜ合算課税と売上高を重視する定式配賦率を採用する州が多くなったのか?』『地方財政』61巻11号(単著, 2022年)</p> <p>(論文)『租税、社会保険料、財政民主主義』『税務弘報』71巻7号(単著, 2023年6月)</p> <p>(論文)『アメリカ教育財政と予算・決算: ニューヨーク州学区の予算・公会計制度を事例に』『地方財政』第63巻7号(単著 2024年7月)など。</p>	

首藤 若菜	教授	研究室:12号館 5階 B524号室
専門分野	労使関係論, 女性労働論, 労働経済論	
現在の研究テーマ等	現代日本の労働問題、日本的労使関係の意義と課題、男女間の処遇格差	
業績(著書及び論文等)	<p>(著書)『間違いだらけの日本の物流』ウェッジ(2025年、共著)。</p> <p>『雇用か賃金か 日本の選択』筑摩選書(2022年、単著)。</p> <p>『物流危機は終わらない: 暮らしを支える労働のゆくえ』岩波新書(2018年、単著)。</p> <p>『グローバル化のなかの労使関係: 自動車産業の国際的再編への戦略』ミネルヴァ書房(2017年、単著)。</p> <p>『統合される男女の職場』勁草書房(2003年、単著)。</p> <p>(論文)『春闘は新たな展開を迎えたのか: 労使関係論の視点から』『ジュリスト』1600号、33-38頁(2024年、単著)。</p> <p>『自動車運転者における『二〇二四年問題』』『労働法律旬報』2047・2048号、39-44頁(2024年、単著)。</p> <p>『2024年問題』とは何か: 物流の曲がり角』『世界』969号、162-169頁(2023年、単著)。</p> <p>『労働調査研究の現在: 2019-21年の業績を通じて』『日本労働研究雑誌』No.64(2・3)、2-47頁(2022年、共著)。</p> <p>『労働組合は誰を代表しているのか? —産別統一闘争を手がかりにして』『日本労働研究雑誌』No.61(9)、42-52頁(2019年、単著)。</p>	

島西 智輝	教授	研究室:12号館 5階 B516号室
専門分野	日本経営史・経済史	
現在の研究テーマ等	石炭産業史研究, 近現代アジアにおけるエネルギー市場の研究, オーラルヒストリーを用いた戦後労働史研究	
業績(著書及び論文等)	<p>『台湾炭鉱の職場史—鉱工が語るもう一つの台湾』(共著, 青弓社, 2024年)</p> <p>“Coal in Modern Japanese History,” <i>Japanese Society and Culture</i>, 6, 149-158.</p> <p>“The Japanese Coal Mining Industry Reconsidered: From Mechanized Longwall Mining to Carbon Dioxide Capture and Storage,” in Yongseung Yun ed. <i>Recent Advances for Coal Energy in the 21st Century</i> (London: Intechopen), 2023 (co-authored).</p> <p>『日本的雇用システムをつくる 1945-1995—オーラルヒストリーによる接近』(共著, 東京大学出版会, 2023年)</p> <p>『ハンドブック日本経済史』(共編著, ミネルヴァ書房, 2021年)</p> <p>“Diversified Energy Use in Twentieth-Century Japanese Households”, <i>Asian Review of World Histories</i>, 9(1), 110-138, 2020.</p> <p>『日本石炭産業の戦後史—市場構造変化と企業行動』(単著, 慶應義塾大学出版会, 2011年)</p>	

菅沼 隆	特別専任教授	研究室:12号館 4階 B414号室
専門分野	社会政策	
現在の研究テーマ等	イノベティブ福祉国家としてのデンマークの経済構造分析。北欧福祉国家は環境・バイオ・福祉・行政・ICTの領域でイノベーションが活発に行われ、国際競争力も強い。福祉国家とイノベティブな経済との好循環がなぜ実現しているのか、その条件を現地実態調査を行いつつ研究している。	
業績(著書及び論文等)	<p>(翻訳・監修)ニコラス・バー『福祉の経済学』光生館, 2007年。</p> <p>(編集)『戦後社会保障の証言-厚生官僚120時間オーラルヒストリー』有斐閣, 2018年。</p> <p>(分担執筆)「デンマークの社会保障—普遍主義とフレキシキュリティ」斉藤弥生・石黒暢編『世界の社会福祉第3巻北欧』旬報社, 2019年。</p> <p>(分担執筆)『デンマークを知る70章』明石書店, 2024年</p> <p>(論文)「デンマークにおける労働時間の柔軟化と組合格制」『社会政策』第10巻第1号 62-74、2018年6月。</p> <p>(論説)「ソチアルポリテック再考」社会政策学会『社会政策』第11巻第3号1-5、2020年3月。</p> <p>(論説)「イノベティブ福祉国家を構想しよう」NIRA総研『わたしの構想』2022年1月</p> <p>(論説)「なぜデンマークは所得格差が小さいのか」DIO 35(4) 19-23 2022年4月</p> <p>(論説)“social security”から「社会保障」へ—翻訳をめぐる試行錯誤— 『立教経済学研究』76(2) 1-26 2022年10月</p> <p>(論説)「社会保険の普遍主義化の可能性」『社会政策』第15巻1号、58-72、2023年6月。</p> <p>(論説)「リスクリングは「お互いさま」—イノベティブ福祉国家のリスクリング」NIRA総研『わたしの構想』2023年1月</p> <p>(論説)「デンマークのイノベーションシステム—イノベティブ福祉国家の条件」『北ヨーロッパ研究』19巻1-11、2023年12月</p> <p>(論説)「デンマークの包摂的職業訓練—ポストコロナのイノベティブ福祉国家戦略」『月刊福祉』2024年2月</p> <p>(論説)「《対等なインタラクション》を築け—イノベティブ福祉国家を作る」NIRA総研『わたしの構想』2025年1月</p> <p>(論説)「2050年のイデオロギーと福祉国家」『わたしの構想』2025年12月</p>	

田島 夏与	教授	研究室:12号館 5階 B506号室
専門分野	都市経済学 都市・環境・住宅の政策分析	
現在の研究テーマ等	都市の発展過程と環境評価の実証分析	
業績(著書及び論文等)	<p>“Do different visual presentation formats encourage different choice behaviors? discrete choice experiment on urban park landscapes” <i>Environmental Economics and Policy Studies</i> 27 (1), 23-41(Kei Kabaya他2名と共著、2025年)</p> <p>“Exploring government open data: understanding contributions of better walkability to real estate pricing” <i>Sustainable Transport and Livability</i> (Norihiro Miwa, Takeru Shibayama と共著, 2024年)</p> <p>“The marketing of urban human waste and urban-fringe agriculture around the Tokugawa cities” (単著 2022年) Gary P. Leupp 陶徳民編『The Tokugawa World』Routledge収録</p> <p>“Shared amenities’ impacts on condominium resale values.” <i>International Journal of Housing Markets and Analysis</i> 13(2) (単著 2019年)</p> <p>「都心高額住宅地の成立条件：東京23区における中古マンション等取引価格情報を用いた実証分析」『都市住宅学』99号(早川季歩と共著、2017年)</p> <p>“How do agricultural markets respond to radiation risk? Evidence from the 2011 Disaster in Japan.” <i>Regional Science and Urban Economics</i>, 60 (Masashi Yamamoo, Daisuke Ichinose と共著, 2016年)</p> <p>“New Estimates of the Demand for Urban Green Space: Implications for Valuing the Environmental Benefits of Boston’s Big Dig Project” <i>Journal of Urban Affairs</i>, 25(5) (単著, 2003年)</p>	

遠山 恭司	教授	研究室: 12号館 5階 B503号室
専門分野	中小企業論, 地域経済論	
現在の研究テーマ等	日本・イタリアの中小企業研究, 産業集積研究, サプライヤーシステム研究	
業績(著書及び論文等)	『地場産業の新たな担い手創造』(共編, 同友館, 2026近刊)「手仕事の市場、自立共生(Conviviality)の世界」(『日本中小企業学会論集』第44号, 2025)「トヨタ生産方式の世界的普及とブラックボックスの体系化」(『中央大学経済研究所年報』第57号, 2025年)『エフェクチュエーション・アプローチによる地場産業の新たな担い手創造に関する研究』(共著・中小企業研究センター2024年度調査研究報告No.138, 2024年)「中小製造業におけるデジタル技術の活用と人材育成の展開」(『経済学論纂(中央大学)』第64巻第5・6合併号, 2024), 『進化・変容するトヨタ生産方式の新展開』(共著・中小企業研究センター2023年度調査研究報告No.137, 2023年), 『先進事例で学ぶ地域経済論×中小企業論』(共著, ミネルヴァ書房, 2020年), 「中小企業における直接輸出ビジネスモデルの一考察」(『中小企業季報』2018-4号, 2019年), 『日本自動車産業の海外生産・深層原調化とグローバル調達体制の変化』(共著, 社会評論社, 2017年), 「完成車組立工場地区別における中小自動車部品サプライヤーの特性」(『立教経済研究』第68巻第2号, 2014年), 「国際競争下におけるイタリアの地域産業の変容」(『日本政策金融公庫論集』第14号, 2012年)	

内野 一樹	教授	研究室:12号館 5階 B515号室
専門分野	原価計算論, 原価管理論	
現在の研究テーマ等	付加価値会計, 原価計算基準, マルチステークホルダー会計モデル, 巨大企業の実態分析	
業績(著書及び論文等)	「新しい付加価値会計の構想」(『会計理論学会年報』第37号, 2023年9月), 「付加価値会計の再構築とパーパス会計」(小栗崇資・陣内良昭編著『会計のオルタナティブー資本主義の転換に向けて』中央経済社, 2022年), 「東京オリンピックと地域経済」(大西勝明・小坂隆秀・田村八十一編著『現代の産業・企業と地域経済ー持続可能な発展の追究』晃洋書房, 2018年), 「実証会計学批判」(共編著『経済成長の幻想ー新しい経済社会に向けて』創成社, 2015年), 「活動基準原価計算と資源消費モデル」(『立教経済学』第67巻第3号, 2014年1月), 「個別資本説と原価意識」(『現代会計の方法論的考察』会計理論学会, 2014年), 「損益分岐点と経営政策」(『巨大企業の実態分析: ジレンマに陥る巨大企業と日本経済』, 経済研究所, 2012年)	

山田 康裕	教授	研究室:12号館 5階 B525号室
専門分野	財務会計	
現在の研究テーマ等	概念フレームワーク, 業績報告, 収益認識, 会計基準の正統性	
業績(著書及び論文等)	「会計ビッグバンとコンバージェンス」(『企業会計』第78巻第1号, 2025年), 「純損益計算書における純損益の問題点」(『会計』第199巻第6号, 2021年), 「国際会計基準における収益認識の変遷」(日本会計研究学会収益認識スタディ・グループ『顧客との契約から生ずる収益の認識に関する会計諸問題の研究ー令和元年度 最終報告書ー』, 2019年), 「新たな収益認識基準による変化」(日本会計研究学会特別委員会『企業会計制度設計に関する総合的研究』最終報告, 2018年), 「支配の移転にもとづく履行義務の充足」(日本簿記学会実務研究部『会収益会計の現状と課題』最終報告書, 2018年), 「新たな収益認識基準の適用にむけたIASBとFASBの対応」(日本会計研究学会特別委員会『企業会計制度設計に関する総合的研究』中間報告, 2017年), 『IFRS適用のエフェクト研究』(共著, 中央経済社, 2017年)	

山縣 宏之	教授	研究室:12号館 5階 B518号室
専門分野	アメリカ産業構造・産業政策・地域産業研究, アメリカ経済論, アメリカ経済政策論	
現在の研究テーマ等	アメリカ産業構造・産業政策の現代的構図, 地域産業のダイナミズムに関する研究, アメリカ経済・経済政策に関する研究	
業績(著書及び論文等)	「ラストベルトの経済状態分析: 産業構造動態・就業構造分極化・製造業労働者・州産業政策」『国際経済』(単著, 日本国際経済学会, 71 (0), 97-120, 2020), 「トランプ現象の経済的背景 ラストベルトの産業構造高度化と製造業労働者」『大原社会問題研究所雑誌』(単著, 大原社会問題研究所, 725 53-71, 2019), 「米国シアトル・ソフトウェア産業エコシステムの新展開」『研究 技術 計画』(単著, 研究イノベーション学会, 30巻 4号, 2016年), 『現代アメリカ政治経済入門』(共著, ミネルヴァ書房, 2021年), 『入門アメリカ経済Q&A100』(共著, 中央経済社, 2019年), 『オバマ政権の経済政策』(共著, ミネルヴァ書房, 2016年), 『ハイテク産業都市シアトルの軌跡ー航空宇宙産業からソフトウェア産業へ』(単著, ミネルヴァ書房, 2010年)	

山本 周吾	准教授	研究室:12号館 3階 B341号室
専門分野	国際マクロ経済学・国際資本移動に関する実証分析	
現在の研究テーマ等	世界金融危機以降のグローバル流動性に関する実証分析	
業績(著書及び論文等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本におけるパラッサ・サミュエルソン効果の構造変化」『金融経済研究』, 第35号, 1-15頁, 2013年(単著)</li> <li>・"Sudden Stop and Trade Balance Reversal after Asian Crisis: Investment Drought Impact versus Exchange Rate Depreciation," Journal of Policy Modeling, Volume 35, Issue 5, September-October 2013, pages 750-765. (単著)</li> <li>・"Structural Change in the External Balances Response to Macroeconomic Policies: Perspective from a Two-Sector New Open Economy Macroeconomic Model," Review of International Economics, Volume 21, Issue 5, November 2013, pages 1021-1031. (単著)</li> <li>・"Transmission of US Financial and Trade Shocks to Asian Economies: Implications for Spillover of the 2007-2009 US Financial Crisis," The North American Journal of Economics and Finance, Volume 27, January 2014, Pages 88-103. (単著)</li> <li>・"Banking Network Multiplier Effects on Cross-Border Bank Inflows," International Review of Economics and Finance, Volume 70, November 2020, Pages 493-507. (単著)</li> <li>・「グローバル流動性と中国のドル建てオフショア債 —FRBの金融引き締め政策と中国の不動産危機の影響—」証券アナリストジャーナル 62(6) 16-25 2024年6月.(単著)</li> </ul>	

巖 成男	教授	研究室:12号館 4階 B419号室
専門分野	中国経済論, 社会経済学(Political Economy)	
現在の研究テーマ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国, および東アジア諸国の経済発展と制度変化に関する研究。</li> <li>・東アジア労働市場における柔軟性と安全性の同時拡大に資する社会経済政策に関する研究。</li> </ul>	
業績(著書及び論文等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『東アジア労働市場の制度改革とフレキシキュリティ』ナカニシヤ出版, 2020年。</li> <li>・『制度でわかる世界の経済』(共編著)ナカニシヤ出版, 2020年。</li> <li>・<i>Structural Changes in East Asian Labor Markets and Flexicurity Strategy</i>, Niigata University, 2016.</li> <li>・『中国の経済発展と制度変化』京都大学学術出版会, 2011年。</li> <li>・「米中貿易戦争の歴史的位相と短・中・長期的展望: 貿易摩擦から社会経済システムの対立へ」『季刊 経済理論』, 56(4), 2020年。</li> <li>・"Variety of Capitalism and "Capital in Twenty-First Century," <i>Contemporary Economic Research</i>, (in Chinese, Joint work with LV Shoujun), 2015(9): 2015.</li> <li>・「災害復興メカニズムの多様性と福島原発災害からの復興」『計画行政』, 38(2), 2015年。</li> </ul>	

柏木 理佳	特別任用教授	研究室:12号館 6階 B614号室
専門分野	企業統治、人的資源管理、事業継承	
現在の研究テーマ等	日中企業における外部役員による監査機能の実効性、企業価値向上を目指す監査委員会の役割と責任—日本とシンガポールの比較、事業継承における変革型リーダーシップの実効性、大学生の就活における企業選択の影響	
業績(著書及び論文等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>『入門企業論』(共著)法律文化社2024、『新企業統治論』(共著)税務経理協会 2021年、「事業継承に関する変革型リーダーシップの行動変化」日本貿易学会2021年、「不祥事企業における監査役の実効性」経営行動研究学会2020年、『最近の企業不祥事』税務経理協会 2020年、『国際企業の経営行動』文眞堂 2020年、「The Effectiveness of the Independent Non-Executive Director Against Fraud within Private Listed Companies in China」JAFTAB2017年、『日本の社外取締役制度』桜美林大学北東アジア研究選書2015年、『アジアにおける市場性と産業競争力』9章「中国とシンガポールの多国籍企業の人的資源活用の比較」日本書評社 2013年、『キャリア研究を学ぶ25冊を読む』(共著)日本キャリアデザイン学会監修 泉文社 2009年、『大学生のためのキャリアガイドブック』(共著)北大路書房 2009年</li> </ul>	

川窪 俊広	特別任用教授	研究室:12号館 6階 B614号室
専門分野	財政学、租税法、税務行政、地方税制、地方行財政	
現在の研究テーマ等	地方税の偏在、地域間の財政調整、政府間財政関係、課税自主権、税務DX	
業績(著書及び論文等)	<p>総務省、地方税共同機構及び地方公共団体において、地方税制度・地方財政制度の企画立案、税務行政のデジタル化を担当</p> <p>「地方税法が定める地方税の課税管轄権に係る理論と課題」(2025年、『平成国際大学論集第30号』)</p> <p>「『日本と東京』、『東京と都心』の相似分析～都心区の税収は、誰のものか～」(2025年、日本財政学会第82回全国大会報告)</p> <p>「税源偏在の実態と影響～「群」視点の地方財政学の必要性」(2025年、日本地方財政学会第33回大会報告)</p> <p>「住民無税の宿泊税を作れるか?」(2025年、『地方税』〔地方財務協会〕第76巻第6号)</p> <p>「地方財政講座『地方財政さんぽ』(1)～(5)」(2025年、『地方債』〔地方債協会〕第465～469号)</p> <p>「地方税財政、新時代への訪(おとな)い(後編)「新たな地方税の方向性を探る」」(2025年、『税』〔ぎょうせい〕第80巻第1号)</p> <p>「地方税財政、新時代への訪(おとな)い(前編)「財政学とシャープ勧告を再考する」」(2024年、『税』〔ぎょうせい〕第79巻第12号)</p> <p>「地方税から財政調整の将来像を考える」(2024年、『地方財務』〔ぎょうせい〕第846号)</p> <p>『三位一体の改革と将来像～地方税・地方交付税』第1章「地方税の改革」(1～158頁)単独執筆(2007年、シリーズ地方税財政の構造改革と運営・第2巻、共著、黒田武一郎編)〔ぎょうせい〕</p>	

永田 寛幸	特別任用教授	研究室:12号館 6階 B616号室
専門分野	租税法、税務行政	
現在の研究テーマ等	近年の租税法の動向、税務行政のデジタル化	
業績(著書及び論文等)	<p>財務省及び国税庁において国税に関する制度及び執行の企画立案に従事</p> <p>藤井 誠編著『デジタル社会の会計と法人課税』第12章「税務行政におけるデジタル化の影響」単独執筆(中央経済社、2025年)</p> <p>日税研論集第79号『デジタル取引と課税』第10章「税務行政のデジタル化対応」単独執筆(日本税務研究センター、2021年)</p> <p>「マイナポータルを活用した納税手続のデジタル化」(『月刊 J-LIS』第6巻第5号、2019年)</p>	

境 勉	特別任用教授	研究室:12号館 6階 B617号室
専門分野	地方税財政制度、地方行政制度、地方分権	
現在の研究テーマ等	地方分権時代における地方税財政と地方行政の動き	
業績(著書及び論文等)	<p>総務省及び地方団体において地方税制の企画立案に従事</p> <p>『分権時代の地方税務行政[新時代の地方自治・第8巻](共著)』(ぎょうせい、2003年)</p> <p>「スイス・イタリアにおける環境関連税制と電子申告について」(『地方税』第52巻第7号)</p> <p>「政府税制調査会答申「抜本的な税制改革に向けた基本的考え方」について」(『地方税』第59巻第1号)</p> <p>「税制調査会「中期答申」について(共同執筆)」(『地方財政』第39巻第9号、『地方税』第51巻第8号)</p> <p>「政府税制調査会「法人課税小委員会報告」について」(『地方税』第48巻第1号)など</p>	

下田 知行	特別任用教授	研究室:12号館 6階 B617号室
専門分野	日米の金融政策、金融市場分析、グローバル金融規制、デジタルアセット・デジタル通貨、企業価値向上のナラティブとIR、脱炭素の国際ルール形成	
現在の研究テーマ等	CBDC(中央銀行デジタル通貨)、トークン化とデジタルアセットの経済安全保障上の含意、企業価値向上のナラティブ開発、銀行の企業価値の国際比較、カーボンプライシング	
業績(著書及び論文等)	<p>日本銀行(企画局審議役)、IMF(国際通貨基金)日本代表理事代理、BIS(国際決済銀行)支払・決済システム委員会事務局などで金融政策(異次元金融緩和)、金融規制(バーゼル3国際交渉)、国際金融(欧州債務危機)、資本市場の国際基準策定などの政策立案や国際交渉を担当。一橋大学大学院特任教授としてアジアの中央銀行に政策助言。</p> <p>(著書) 「中央銀行デジタル通貨(CBDC)がよくわかる本」(2024年8月) (連載) 東洋経済オンライン「下田知行の日銀&amp;FRBウォッチ」(「東洋経済オンラインアワード2025」会員コンテンツ特別賞) Nikkei Financial「Global Policy Watch」 (論文) 『日米レートチェック』アメリカが円高誘導した訳/「円キャリー取引解消」[debasement]が市場混乱の発火点になりかねない(東洋経済オンライン、2026年1月29日) 「高市政権『高圧経済』のお話にならない時代錯誤/このままでは『金融抑圧』と円安へまっしぐらだ」(東洋経済オンライン、2025年12月22日) 「日銀利上げへ、総裁の『中立金利』発言の真意とは/中立金利は『動く標的』、利上げ回数の指標にならない」(東洋経済オンライン、2025年12月18日) 「地銀は企業価値向上に資する生成AI活用の在り方を模索せよ～規制動向を踏まえ、ユースケースと人材確保の両面で戦略策定を～」(「金融財政事情」2025年4月1日号) 「あらためて考える日銀ETF買い入れの意義と出口戦略」、『金融財政事情』2021年8月17日号、26-30頁 「銀行のAI融資、早くも規制論 活用メリットあるか」、『Nikkei Financial』2021年7月15日、日本経済新聞社 「日本版『地域再投資法』で地銀再編と地方創生の両立を図れ」、『金融財政事情』2021年5月4日号、70-74頁 「バイデン政権、環境・格差是正へ銀行規制強化」、『Nikkei Financial』2021年3月5日、日本経済新聞社 「CBDC覇権(上):ECBに存在感、FRBなお慎重」 「CBDC覇権(中):中国、ベールの陰で巧みな戦略」 「CBDC覇権(下):金融力底上げにとどまらない議論を」、『Nikkei Financial』2020年10月21日、27日、11月4日、日本経済新聞社 「マイナス金利を深掘りしなくてもYCCの『改善』で緩和強化できる」、『金融財政事情』2019年10月21日号、34-37頁</p>	

上田 衛門	特別任用教授	研究室:12号館 6階 B616号室
専門分野	租税法、国際租税法、日本経済論、国際経済政策論	
現在の研究テーマ等	経済のデジタル化が国際税制に及ぼす影響について	
業績(著書及び論文等)	<p>財務省・国税庁において税制の企画・立案・執行事務に従事。</p> <p>「国際的な税務執行協力上の課題 —税務上の情報交換に焦点を当てて—」『具体化する国際課税改革の展望・提言』東京財団政策研究所、第7章、pp. 41-46、2024。 「経済・社会のデジタル化とインドの税制 —」『フィナンシャル・レビュー』(143): 192-218、2020。 「税務行政の国際的な動向」『租税研究』第766号、2013。 「電子商取引の課税上の取扱いに関するOECD報告書の概要」『国際租税研究』No.6、2001。</p>	

WONG LEON	特別任用教授	研究室:12号館 6階 B615号室
専門分野	Auditing, Financial Accounting, Capital Markets	
現在の研究テーマ等	Audit pricing	
業績(著書及び論文等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Wong L. and Yang J.W.L. The timing of information arrival and overnight returns. Journal of Accounting and Public Policy 2023, 42(3) 107055</li> <li>・ Wong L. and Zhang Y. COVID-19 pivot: a reflection on assessments. Accounting Research Journal 2021, 34(3), 357-362.</li> <li>・ He W., Tan H.C. and Wong L. Return windows and the value relevance of earnings. Accounting and Finance 2020, 60(3), 2549-2583.</li> <li>・ Haga J., Ittonen K., Tronnes P. C. and Wong L. Is Earnings Management by Income-Increasing Accruals Sensitive to Discount Rates? Journal of Accounting Literature 2018. 41, 75-88.</li> <li>・ Ng H. Y., Tronnes P. C. and Wong L. Audit Seasonality and Pricing of Audit Services: Theory and Evidence from a Meta-Analysis. Journal of Accounting Literature 2018. 40, 16-28.</li> <li>・ Ittonen K., Tronnes P. C., and Wong L. Substantial Doubt and the Entropy of Auditors' Going-concern Opinions. Journal of Contemporary Accounting and Economics. 2017. 13(2) 134-147.</li> <li>・ Wan Y. and Wong L. Ownership, Related Party Transactions and Performance in China. Accounting Research Journal 2015. 28 (2) 143-159.</li> <li>・ Taylor S. L. and Wong L. Robust Anomalies? A Close Look at Accrual-based Trading Strategy Returns. Accounting and Finance 2012 52(2) 573-603.</li> </ul>	